



TITLE:

フランス革命と資本主義

AUTHOR(S):

河野, 健二

CITATION:

河野, 健二. フランス革命と資本主義. 経済論叢 1960, 86(3): 145-162

ISSUE DATE:

1960-09

URL:

<https://doi.org/10.14989/132782>

RIGHT:

經濟論叢

第八十六卷 第三號

フランス革命と資本主義……………河 野 健 二 1

勢力と資本主義經濟……………向 井 利 昌 19

『同一労働同一賃金』の

原則について……………松 井 米 一 39

イギリス革命の「二つの綱領」……………尾 崎 芳 治 59

昭和三十五年九月

京 都 大 學 經 濟 學 會

フランス革命と資本主義

河野 健 二

フランス革命にかぎらず、一般にブルジョア革命が経済発展、つまりこの段階では資本主義の成立および発展になにをあたえるか、あるいはあたえないかを明らかにすることが本稿の目的である。

ブルジョア革命が、経済の資本主義的進化の途上において勃発する革命であることはいうまでもない。この点には何らの疑問はない。しかし、ブルジョア革命が資本主義的進化のどのような側面とかかわりを持ち、どのような課題を解決するかという点については、これまであまり立ち入った考察が進められていないばかりでなく、私から見ると多くの誤解がなお存在しているといえる。例えば、最近われわれは『フランス革命の研究』という共同研究の報告書を公刊したが、これに対する諸家の批評のなかで、この報告書はフランスの産業構造「マニユファクチュアの実態分析を行なっていないとか、農業についての経営分析がないなどという点が欠陥として指摘されている²⁾。このことの当否は別として、こうした発言の背後には、あたかも農村工業や農業経営のあり方を究明することが、そのままブルジョア革命研究であるかのような受け取り方があるといつてよい。私はこういう受け取り方に同調す

ることができない。というのはブルジョア革命にかぎらず一般に革命なるものは、権力の交替を中軸として展開されるものであり、それ自体すぐれて政治史的なプロセスに他ならない。この点を軽視もしくは無視して、革命過程と経済構造との直接的な因果関係を求めることはあやまりであり、ことに論者が予想しているように、産業資本や富農経営などという完成した資本主義についての概念や範疇の問題に移しかえることはできないのである。少なくとも、そのためには、下部構造と上部構造とのあいだにあるちがいが、その間の距離をいかにして埋めるかということとを慎重に考慮しなければならない。そうでなくて、商業資本と産業資本の対立とか、封建的土地所有と産業資本の対立とかの政治的表現としてブルジョア革命をとらえようとする傾向がわれわれの間ではまだまだ有力であるが、これではブルジョア革命の中心課題のみならず、そもそも政治問題の独自性を見失なうことになるといわざるをえない。もつとわりきつていえば、こういう見解はブルジョア革命の任務と、産業革命の課題との混同の上にのみなりたつものといわねばならない。

もちろん、私はブルジョア革命と資本主義との間に関連がないといおうとしているのではない。両者の間には後に述べるように不可分の関連があることは明らかである。しかし、一国の産業構造や商業や農業の営みが、革命をさかいてして根本的な転換をとげたとか、あるいはその転換こそが革命の窮極原因をなすものだとかというようにな形で両者の連関性が主張されるとすれば、それはブルジョア革命に余りに多くを期待し、革命を理想化しようとしながら、結果的には革命の積極的な意味を見失なってしまうことにならざるをえない。なぜなら、革命による経済構造の根本的な転換というものは事実として認められないのみならず、理論的にいっても革命がすぐれて政治的な課題であることを無視する歪曲におちいるからである。この点は日本の政治闘争である明治維新や自由民権運動

を分析するに当つても考慮されなければならない。マニユファクチュアの欠除とか、半封建的地主制から明治維新を「説明」することはできないのである。

ブルジョア革命の早熟の形態であるイギリス革命についてみて、最近の研究の示すところでは、イギリス革命は地主の地位に少しも変更を加えていないし、産業や貿易の構造にしても、政策にしても、根本的な変化を加えたものとは認められていない。これはイギリス革命が広汎な民衆の革命的闘争をさえ充分に展開させないで、もっぱら新旧政治勢力の頂点部分の闘争に終始したことの結果であると見られる。しかし『イギリス市民革命史』の著者浜林正夫氏はイギリス革命を「上からの地主的改革」と見ることに疑問を呈しておられる。氏によると「イギリス革命を地主的な上からの改革というのは、事態の表面だけを見、かつきわめて短期間の動きだけをみたものとしては正しいであろうけれども、それをゆりうごかし、やがて資本主義への途を準備した力を見落す見解だといわなければならぬ。イギリス革命はやはり下からの革命であり、ただそれが寄生地主対富農というはつきりした形で表面化せず、またさしあたつて地主支配が維持された点に、その早熟性と妥協性があつたのである」と。イギリス革命の早熟性と妥協性を説くことは正しいとしても、しかし、イギリス革命がなぜ「地主革命」であつてはならないのか。この劃期的政治闘争が、地主と商人による絶対王制打倒のたたかいとして展開されている以上、それ以外の規定の仕方はあるまい。イギリス革命以後、「困いこみ」や「重商主義」が本格的になるところをみて、イギリス革命によつて地主・ブルジョアジー（その主力は商人）の主導権が確立したとみるほうが、はるかに事實にちかひのではないか。こういう疑問を禁じえない。

(1) 桑原武夫編『フランス革命の研究』岩波書店、一九五九年

- (2) 例えば大場勝「フランス革命と土地改革」『歴史評論』一九六〇年三月号
- (3) 浜林正夫『イギリス市民革命史』未來社、一九五九年、二三九ページ
- (4) 堀江英一氏はイギリス革命を疑問の余地なく「地主的土地改革」と規定している。同氏『近代ヨーロッパ経済史』日評新社、一九六〇年、一四六ページ

二

そこで、資本主義発展のどのような時点、あるいは段階において、いかなる問題を解決するためにブルジョア革命がたたかわれるかということを、フランス革命を通じて検討してみたい。

一般に、ブルジョア革命がたたかわれるのは、マニユファクチュア段階であり、マニユファクチュアあるいはその前提としての農民層の階級分解（階層分化）がどの程度に進行しているかが、ブルジョア革命の性質と規模を決定するものと認められている。¹⁾ このことは抽象的な意味では異論はないが、しかしマニユファクチュア段階なるものの具体的な経済構造をどのようなものとしてとらえるか、また農村構造がどの程度の変化をとげておれば農民層の近代的分解について語りうるのかということになると、かならずしもはつきりしないばかりでなく、そこには多くの誤解があると思う。マニユファクチュア問題について詳しく述べる余裕はないが、矢口孝次郎教授の注目すべき研究以来、最近の飯沼・富岡両氏の研究²⁾を見ても明らかのように、マニユファクチュア段階というものは何も集中的な作業場がひろく成立している状態を指すのではなくて、一般的な生産形態はブルジョア革命を経過した十八世紀においても問屋制的に編成された小規模家内生産が大多数である。したがって、ブルジョア革命の段階において、

集中作業場の経営者としてのマニユファクチュア資本家と商業資本家との対抗が、革命の政治過程を制約するだけでなく、革命の在り方を決定するなどという論理はなりたち得ない。両者の対立は事実問題としてありうるけれども、それは「ブルジョアジー」としての同一階級内での内部対立であつて、革命過程を決定するものではない。

もちろん、ブルジョア革命がたたかわれる時期において、マニユファクチュアも農民層分解もウクライドとして存在しなければならない。しかし、それはそれぞれの国民経済の全機構を制約し、圧倒的な影響力をもつものとして存在しているのではなくて、国民経済のうちのとくに先進的な地域において、多かれ少なかれ萌芽的なかたちで存在するにすぎない。しかし、それらの存在が、革命的情勢をつくり出し、社会の矛盾を深化させたことは認めなければならない。それらは明らかに社会の深部で動きはじめていた新しい矛盾をあらわすものであり、その意味で革命的情勢をつくり出す動機の一つであつた。この点は確認しておかねばならない。しかしそれにもかかわらず、これらの問題が革命の中心課題となることはなかつたと見なければならぬ。革命の中心課題は別のところにあつたからである。

フランス革命の政治過程でマニユファクチュアが問題となるのは、革命直前の例の英仏通商条約の締結に関連してである。一七八六年のイーデン条約がフランス貿易の「自由化」を規定したために、それによつて絹織・毛織・絹織・陶器・鉄・革等のマニユファクチュアが打撃をこうむり、これを契機として反政府運動が強化された⁴⁾。この事件は、フランス革命のための一つの契機となりえたといふことはできるが、しかしこの事件を解決するためにフランス革命が行なわれたというわけにはゆかない。フランス革命のなかで、マニユファクチュアはそれ自体がきり離されて問題となつたことは殆んどない。それは国内産業の自由という形で、商業とならんで問題とされるか、保

護貿易政策という形で貿易・関税の問題としてとり上げられたにすぎない。実はこのことがこの時期のマニユファクチュアのもつた問題性をよく示しているといつてよいと思われる。

またいま一つの農民層の分解の問題は、もつと早くから提起されている。ほぼ一八世紀の六十年代からイギリスのエンクロージャに類似する運動が始まっているからである。イギリスの場合もそうであるが、エンクロージャは本源的蓄積過程の決定的な契機ではありうるけれども、しかしそれが資本・賃労働関係の一般的・本格的な成立を直ちにみちびくものではありえない。この運動の主体は、新地主あるいは商人地主であり、またこの運動が結果したものは直接には農民の一般的な零落、零細化であり、そのことがかえつて共有地にたいする農民の執着をかきたてた点を見逃してはならない。急進的な農本主義や初期社会主義などの反資本主義思想は、ここに発想の基礎をもつといつてよい。ブルジョア革命との関係についていうと、農民層はむしろエンクロージャによる自己の没落をくいとめるために一揆にたち上つたのであつて、地主や富農による近代的農法・農業の資本主義化を成功させるためにたたかつたのではなかった。もちろん貧困化した農民が事実上の賃労働者となつて、資本・賃労働関係を結果させた事例も北部フランスについて指摘されているが、しかし革命政府がモンターニユ独裁のもとで精神的にとり組んだ仕事は、分解しつつある農民層をいかにして独立の自営農民として保持するかということであつて、近代的・資本主義的分解を促進させることではなかったのである。⁵⁾

したがつて、右の二つの問題はフランス革命の中核をなす課題ではなかったといわねばならない。これらの問題は革命的条件をつくり出すためのいわば起爆剤であり、社会の矛盾のふかさを示す問題であつたといふことはできるが、しかし革命そのものを決定したモメントではなかったといわねばならない。マニユファクチュアに対する保

護政策や農民層の近代的分解は、フランス革命以後むしろ本格的となり、産業革命期まで継続するのであって、ブルジョア革命がそれらを完成させたとはできないのである。

こう見てくると、ブルジョア革命と基礎過程の变革とのあいだに直接的な因果連関を求める見解は、正しくないといわねばならない。生産や流通の現実的な営みが革命の経過中に突然として変化することに想像することは、なんの根拠もたない。変化があるとすれば、むしろアンリ・セイが『フランス経済史』のなかで指摘しているように、革命は経済の現実的な発展をおしとどめ、後退させる効果があつたというほうが、まだしも真実に近い。⁶⁾ 革命戦争およびナポレオン戦争による経済の後退は、かなり深刻なものと見られるからである。しかし、それにもかかわらず、ブルジョア革命が資本主義的進化のための巨大な前進であつた理由はどこにあるか、この点こそが問題である。

- (1) 高橋聖八郎『市民革命の構造』一二九ページ以下
- (2) 矢口孝次郎『資本主義成立期の研究』六七ページ以下
- (3) 飯沼二郎・宮岡次郎『資本主義成立の研究』前編参照
- (4) 桑原武夫編『フランス革命の研究』所載、吉田静一稿「産業保護主義」参照
- (5) 前掲所載拙稿「経済思想」参照
- (6) Henri See, *Histoire économique de la France*, II, p. 57.

三

そこで本題に入ろう。フランス革命における中心的課題はマニユファクチュアでも農民層分解でもなく、封建的土地所有の廃棄という問題であつた。封建制の廃止がブルジョア革命の基本的任務であつたことは周知のことであ

るが、しかし封建制というものがこの時期にいかなる形態と規模において存在していたか、その廃止とは具体的にいかなる手続きと方法において行なわれたかという点は、これまで必ずしも明らかではなかった。たとえば、封建制の廃止は、半封建的土地所有としての地主制をも否定するものかどうか、封建的権利の有償撤廃は果して封建制の廃止といえるかどうか等について必ずしも説得的な説明があたえられていたとはいえないであらう。私はこの問題を『フランス革命の研究』のなかでかなり詳しく扱ったつもりだが、ここでは行論の必要上基本的な問題点についてまとめておきたい。

まず封建制の形態変化について述べておこう。注目すべきことは、この時期における封建的土地所有が、その生産力的基礎である経営からきり離されて、一種の上部構造である身分的、法制的特権に転化していったという事実である。封建的土地所有は、この時期には農用地に関するかぎり地代徴収権をもふくむ「封建的諸権利」*droits féodaux*という形で存在した。これに対して、生産の実体的基礎は完全に生産者たる農民の手によって握られており、領主直営地といえども定期小作人 *fermier* または分益小作人 *métayer* が大部分を管理している。こういう事態のもとでは、領主権はもはや実体的基礎を失なうて、国家機構の一部としてののみ存続が認められるものとなっている。だからこそ、それは革命という政治闘争によって廃止されえたのである。つまり、革命を通じて狩猟権をはじめとする領主独占権、教会十分の一税、臨時的・経常的な貢租の徴収権などの無効が宣言され、議会外においては農民が貢租負担の不払いによってこれに呼応したのである。

第二点は、領主制と地主制の区別である。わが国ではこれまで地主制、とくに半封建的寄生地主制が封建制の具体的な存在形態であるかのような議論が行なわれてきた。フランス革命では、こうした地主制が一掃されたにもか

かわらず、日本の近代的变化、明治維新は反対に地主制の確立の方向にすんだ。したがって、明治国家は絶対主義であり、維新はブルジョア革命でないという主張が有力であつた。この種の見解は、戦後マルクス主義がおかした最大のあやまりであつたと私は思う。最近になって、フランス史を研究する人々は、おおむね革命後にも地主制の存続を認めるようになってきたが、しかし地主制が残つたことは認めるが、しかしその「社会的魂」は變つたのだということを実証ぬきで主張する向きもある。こういうツジツマの合わせ方は、徹底的に清算されなければならないと思う。

領主制は、身分的特権に基礎をおいた土地所有つまり領有制であり、地主制は、それほど前時代的な要素をまといてゐるにしても、身分的特権ではなくて、私人間の経済関係(借財・抵当・売買など)にもとづいて成立する借地関係である。地主制は、ほぼ絶対王政期において、領主制の間隔をぬい一つ耕作権の売買という形で始まり、次第にそれが事実上の所有権として確立してゆくが、その過程において領主権、封建地代との対立を内包することになる。つまり、借地農民が生産する剰余価値が、領主によって独占されるのではなくて、領主と地主との間に分割されることになるからだ。封建領主と半封建地主のちがいは、両者の相剋と同時に勤勞農民に対する寄生的搾取者としての同一性をここに見なければならぬ。こういう借地関係がなぜ発生するかについては多くを述べる余裕がないが、根本的には農業生産力の一定の上昇と農業上の小経営が強固に残存することの二点が重要だと思われる。

領主制と地主制は、現実の歴史過程においては、もちろんからみ合つて現われる。なぜなら、領主自身が直営地を借地に出せば、彼は領主であると同時に地主であり、また地主が次第に成り上つて貴族身分を買いとれば、彼は地主であると同時に領主でありえたからである。しかし、フランス革命についていふかぎり、革命議会の法令はこ

の二つの土地所有を明確に区別することに努めている。立憲議會の場合は、領主的所有をできるだけ地主的所有に近づけて、これを法的に確認しようとしたが、国民公会の場合は反対に地主的土地所有の一部を領主的所有のワクのなかに入れて、これを抹殺しようとはかった。いずれの場合においても、領主制と地主制の相違は確認されているわけであって、例えば山岳派支配のクーデタが成功した直後の一七九三年七月一七日の法令は、封建時代をも含めてすべての領主権を無賠償で禁止しているが、しかしこの法令の第二条は、「純粹に土地に関する地代または負担はこの限りでない」ことを明瞭に指摘している³⁾。これを見ても、両者の区別は明瞭であり、結局革命は領主制を地主制からきりはなして廃止したことが明らかである。

ここで、第三の問題点として封建制廃止の二つの方式「形態が浮かび上ってくる。ブルジョア革命の課題は、要するに近代的所有権―私有財産制を確立することにあつたが、そのさい現実に存在する種々の所有形態のうち、なにを近代的所有として確認し、なにを非近代的所有として追放するかという問題については、種々の立場が存在してきた。そこで前に述べたように、現実に存在する領主権のうち、身分的特権のみを追放して、封建地代徴収権を有償で撤廃するという立憲議會のとつた方式と、封建地代をもふくめて一切の領主権を無賠償で禁止するという国民公会の方式とが現われた。第一の方式によると、領主は身分的特権を放棄することの代償として領地の「近代的」所有者つまり地主として再生することが可能になる。領主のもとにある自営農民は、このさい地主制下の借地農民の地位に移行させられるであらう。おそらく、イギリスの貴族たちが革命をつうじて確保したものは、このような地位であつたと見られる。これはブルジョア革命の「地主的」コースと呼んでよいだろう。

第二の方式は、地主的コースに反対する農民闘争のなかから生まれる。それは領主が地主として再生することを

阻止し、領主権を完全に否定して、従来の地主とならんで農民が「近代的」所有者となるコースである。領主は自営農民とその土地に対する一切の支配権を奪いとられ、ただ家屋・庭園・貸付地・山林などの私的所有を認められるにすぎなくなるが、革命闘争の渦中でもし彼が反革命側に加担したり、亡命したりすると、その所有権まで没収された。領主制下の農民は、その当然の結果として、自作地の完全な所有者、いわゆる「分割地農民」として再生することになる。国民公会、とくにモンターニュ独裁のもとで解放されたのは、これらの農民層であつた。ブルジョア革命の「農民的」コースが、ここに達成されたものと見てよい。これがフランス革命の獨自性をあざやかに打ちだした契機であることは周知のとおりである。

第四の問題点は、革命中に遂行された国有財産の創設と売却が、農業生産との関連においてなにを意味するかということである。教会領と亡命貴族領の農地に関するかぎり、定期小作または分益小作に委ねられていたわけであるから、その没収・国有化と売却・再私有化がこれまでの借地關係をどのように変更したかという点が問題になる。この場合、可能性は二つあつた。その一つは、借地關係をそのままにして旧領主に新しい地主がかわる方法であり、いま一つは借地關係が解除されて、自営農民の土地所有が形成される方法である。前の場合には、いうまでもなく地主制が継承されるわけであり、後の場合には分割地農民が形成される。国有財産の売却が、この両者のいずれに有利であり、結果としてどちらの所有形態をより多くつくり出したかについては、議論があつてなお最終的な結論をくだしえない状況にある。しかし、大体のところをいえば、地主的所有は、革命後も革命前とはほぼ同じ規模を維持しており、農民的所有は革命前の自営農民がかなりの程度に個々の経営面積をひろげている点から見て、二つの可能性は両者ともに追求されたといつてよいであらう。二つの所有形態は、領主制の廢墟のうえで両者あいならん

で革命後の農村をかためるにいたった。この点は、いずれにしても動かないところである。

これに関連して、第五の問題点が出てくる。それは借地農民、とくにフランスで優勢を示した分益小作農を対象とする地主制と、革命によって所有権を確立すると同時に経営を拡充したいわゆる「分割地農民」の土地所有との相違をどう見るかという問題である。これまでの見解は、分割地所有は無条件に近代的なものであり、これに対して分益制は前近代的なものであることを主張してきた。たしかに、両者はその土台にある経営内容において、明らかな違いがある。一方は自立経営であり、他方は零細経営であることが多い。しかし、大会社と小企業が、いずれも資本主義経営である点で共通であるのとひとしく、右の二つの経営が歴史的な性格を共通にしていることを知らなければならぬ。二つの所有形態は、いずれも資本主義的生産を前提として、その上に形成されたものではなくて、文字どおりの資本主義的關係が成立する以前の過渡的な歴史段階に成立する所有形態である。所有形態を「封建的所有」と「資本主義的所有」の二種類に区別するとすれば、この二つのいずれにも属さないで、しかも前者から後者への移行を媒介する過渡的な中間形態が、ブルジョア革命の前後の時期に成立しているのである。

ただ、ブルジョア革命はこれらの中間的・過渡的性格をもつ土地所有を、文字どおりの「近代的所有権」＝私有財産として法認する。この点が論議を生みだすものである。しかし、法制的な外観と経済的内容とを混同することは許されない。分益制と分割地所有の土台にある経営は、いずれも小経営方式にしたがっており、中世以来の伝統的な生産方法を基底としてゐる。農業生産の技術水準に関するかぎり、フランス革命はなんら見るべき根拠をのこしていないのである。これらの所有形態は、ブルジョア革命以後の本源の蓄積過程のなかで没落し分解してゆくことを通じて、はじめて資本主義的關係に席をゆすり渡すのである。

もちろん、フランス革命期に資本主義的所有がまったく見られないというわけではない。革命前のフィジオクラート、革命中の自由主義貴族が農業生産の大規模化、近代化のために力をつくしたことはよく知られている。しかし、生産者＝勤労農民自身がひろく資本主義化の途をおし進めるといった事態は、この時期にはまだ見ることができない。それはなお将来の課題としてのこざれていたといわねばならない。

- (1) 遠藤細明「ブルジョワ革命と地主制」『歴史学研究』二二五、一九五八年一月。同誌は遠藤氏と私の討論の概要を掲載している。なお、以上についての飯沼二郎氏の所見「西洋近代史の基本問題」『歴史学研究』二三一、一九五九年七月参照。
- (2) 河野健二編『資本主義への道』ミネルヴァ書房、一九五九年
- (3) 『フランス革命の研究』所収拙稿「土地改革」
- (4) この「資本主義論争」以来の問題点については、栗原百寿氏によって始めて新しい視野が開拓された。同氏『農業問題入門』参照。
- (5) Octave Festy, *L'agriculture pendant la Révolution française*. (L'utilisation des jachères), p. 136.

四

以上のことから結論づけられることは、フランス革命は要するに現実の経済過程において発生し発展しつつあった種々の新しい生産関係を土台とし、それに依拠しながら旧来の領主権およびそれを取り巻く国家機構の解体をはかったものであり、それ以上でもまたそれ以下でもなかった。革命が地主的所有および農民的所有を「近代的所有権」の名のもとに法認し、それと同時に貨幣・有価証券等の動産的所有、その自由と安全を保証したのも、こうした理由にもとづくものである。

周知のように、ブルジョア革命は「自由」や「平等」のスローガン、「民主主義」という政治目標によって鼓吹されているが、これらの目標の背後には、経済発展がつくり出したつぎのようなイメージが生きていた。つまり、一切の権威や拘束からぬけ出して、すべての人間が自由に生産し、交換し、かつ所得をうけとる産業社会をうちたてなければならぬし、またうちたてることができるというイメージである。いいかえると、地主も商人も製造業者も農民も、すべて商品生産者または商品所有者として平等であり、ひとしく近代社会の構成要素として同一の法体系の下におかれ、それを享受する。労働者といえども、労働力という商品の所有者である点において平等である。こうした平等な人間たちの自由な交換と相互利益が、新しい社会の土台であり、民主的な社会をきずき上げる根源であると受取られた。こういう現実認識と志向がブルジョア革命期の思想家たち、ロック、ルソー、ケネーなどをつき動かしていることは周知のとおりである。しかし、ブルジョア思想の力づよさ、美しさにもかかわらず、現実には封建支配にかわる新しい階級支配が思想のかげにかくれて着々ときずかれていったことを無視するわけにはゆかない。それが、資本主義の問題である。

フランス革命と資本主義の関係については、多くの研究者によつて、つぎのような疑問が呈出されている。フランス革命は政治闘争としては最も急進的で徹底した革命であつたにもかかわらず、フランス資本主義はたとえバギリスにくらべてそれほど急速な発展を見せていない。この理由はどこにあるのか、という疑問である。たしかに、フランス資本主義は、フランス革命がおわつてのちも急速には発展せず、ナポレオン戦争と王政復古を経て、ほぼ一八三〇年代になって、やっと産業革命の過程に入ることが指摘されている。フランス産業革命に関するダンハムの研究によると、一八三〇年から四八年の時期においても、フランス産業の支配的な形態は、伝統的な小生産であ

り、産業革命は地主や金融業者が主としてイギリスの技術や機械を導入することによってなしとげられ、その完成を見るのはほぼ一八六〇年代といわれる。

そうだとすれば、フランス革命における徹底的な変革性と、フランス資本主義の遅々たる発展とは一体どう結びつくのかという疑問が生まれるのも当然だといえよう。しかし、この疑問に対する回答は、実はこれまですでに述べたことのなかに含まれている。というのは、フランス革命は、経済構造のなかで資本主義的關係が發展してくることを一つの契機とはしているけれども、しかし資本主義そのものは経済構造全体のなかでまだ局部的な現象でしかなく、全構造的には封建的ならびに過渡的な關係が支配的であり、革命闘争はそのなから封建的關係をいかにして排除するかを中心課題としたにすぎないからである。フランス革命は、ブルジョア的關係をも含めて、地主制および農民的土地所有のいづれをも近代社会の基本的要素として確認した。こうした経済構造のなかで、ブルジョア的關係と過渡的關係との對抗が發展し、それが社会の中心課題となるのは、十九世紀の産業革命の時期においてほかになかった。この点が重要である。

もっとも、フランス革命はその進行の過程で、きわ立つた独自性を發揮した。革命の急進化につれて、ブルジョア的關係と農民的土地所有の対立、矛盾という問題も、早熟的に発生した。たとえば、農民たちの共有地を解体して、完全な私有地とする動きとそれに対する抵抗、富農経営地に面積の最高限を規制しようとする動き、穀物取引の自由をめぐる紛争、国有財産の売却方式についての論争などである。これらの問題について、とくにジャコバン支配のもとで、自営農民の利害が重視されたことは、周知のとおりである。フランス革命は、他国に例を見ない規模と内容において、本来、過渡的なものでしかない農民的土地所有を補強し、確立することとなった。生産者が生

産手段とつよく結びつく生産者たちの「小宇宙」がひろくつくり出された。いうまでもなく、この「小宇宙」が、フランス・デモクラシーの社会的な培養基盤となったのである。

分割地農民の生産様式は、すでにマルクスが指摘したように、科学や技術の大規模な適用を排除し、集中生産や協業とはあい容れない性質のものであった。³⁾十九世紀の前半期をつうじて、資本主義的生産と農民的小生産とのあいだに深刻な経済競争が演じられるのは、この故である。フランスの権力は、名譽革命後のイギリス議会が行ったような公然たる囲いこみ運動⁴⁾原蓄政策を推進することができなかった。ナポレオンの権力といえどもそうであった。反対にナポレオンが追求した政策は、国内問題の停頓を対外侵略——それもイギリスのように海上支配という貿易や航海という商業、ベースに沿った侵略ではなくて、ヨーロッパ大陸の侵略という経済的に最も困難な冒險政策——に転化させることであつた。ナポレオンの挫折とともに、国内問題が復位するけれども、フランス資本主義はすでに小生産者の性格をはつきりと刻印してしまつていた。産業革命の推進者たちは、資本と技術と労働力の不足に悩みつづけなければならなかつた。サン・シモンの経済思想は、その悩みの明らかなる表現である。

問題をもとにもどすと、フランス革命があつたにもかかわらず、フランス資本主義は停滞したのはなぜか、という設問の仕方は正當ではなかつたといふことになる。すでに述べたように、ブルジョア革命と産業革命は歴史段階を異にする事象であるばかりでなく、この二つは論理的にも直結するものではないのである。問題は、分割地農民によつて代表される小ブルジョア的な生産形態が革命のちにおいても容易に分解することなく、むしろ固定化の傾向をつよめた点にある。立ち入つた解答は、おそらくナポレオン時代の経済構造を分析することのなかに見出されるであらう。

- (1) 『フランス革命の研究』所収拙稿「経済思想」参照
- (2) Arthur Louis Dunham, *The Industrial Revolution in France, 1815-1848*, p. 433.
- (3) 『資本論』長谷部訳一、二七九ページ
- (4) 坂本盛一「サン・シモンにおける産業主義思想の形成」『京大人文科学研究』「人文学報」八、九、十号

五

ひるがえって考えれば、今日のわれわれはフランス革命がうち立てた民主主義と、産業革命が結果した資本主義との二つの歴史課題をわれわれ自身の問題としてどのように受けとり、どう評価するかという問題に直面していると思う。この二つは単純な同一視を許すものではないことをわれわれは知りえた。フランス近代社会の民主主義的な性格、その自由で平等な人間関係は、大量生産や大規模な産業計画を簡単に受けつけないという逆説的な作用を及ぼした。フランス人は、資本主義生産の盲目的な拡大、上昇のなかに自らの幸福を見出さなかった。かれらは伝統的な小生産と工芸技術を自己の幸福と平安のとりでとした。

もちろん、この小生産者な経営様式や思考方法は、十九世紀以後の世界のなかで古風なものとなり、時代おくれのものになることをまぬかれなかった。しかし、フランス革命のなかで示された、民衆の一人一人が主権者としてふるまうという民主主義の最高度の達成は、小生産者の自由と平等と独立を背景とすることではじめて可能となったものである。そして、このことは人類史の上での劃期的な事件であった。なぜなら、小生産者の経営は資本主義によっておきかえられるとはいえず、資本主義そのものも歴史のなかでおそらく次の生産様式によってとってかわら

れるだろうが、これに反して民主主義の理想は死滅するところか、ますますつよく求められ、全人民的なものになってゆく展望をもっているからである。

十九世紀の後半以後に資本主義化をはじめたドイツや日本の支配階級は、民主主義と資本主義のあいだにある微妙な相互関係について、必要な教訓を学びとらなかつた。いや、かれらは資本主義のみを受け入れて、民主主義には敵対するという形で、教訓を学びとつたのである。そのことの深刻な影響を今日なおわれわれは受けていないであらうか。現代の経済構造のなかで、われわれはどうすれば民主主義を再生させ、それを社会変革と結びつけることができるだろうか。これこそ現代がわれわれに問いかけている切実な課題であらう。

〔後記〕 本稿は本年五月十五日、一橋大学での日本西洋史学会での報告原稿に手を加えたものである。学会では私の報告にたいして高橋幸八郎教授から懇篤な意見発表があつた。教授は、私見の若干の点には同意を示されたが、マニニファクチュアの展開や農民層の分解はブルジョア革命をとく中心課題ではないという私見、明治維新の地租改正を近代的改革とみる私見には反対の旨を明らかにされた。時間の不足のために討論を発展させることはできなかったが、この機会に教授の好意に感謝するとともに、本稿にたいしても厳正な批判をたまわりたいと考える。